

2020年12月定例県議会を終えて

2020年12月17日

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副 団 長 宮川えみ子

幹 事 長 宮本しづえ

副幹事長 大橋 沙織

政調会長 吉田 英策

はじめに

12月定例県議会は、12月2日～12月17日までの16日間開催されました。

新型コロナウイルス感染症は全国的に第3波入り、県内でも連日感染者が確認され、深刻な影響が続く中での県議会でした。議会最終盤の15日には、福島市の日本赤十字病院で新型コロナ陽性者が確認され、院内感染のおそれもあることから、県議団として16日に県へ緊急の申し入れを行い、全ての職員と患者のPCR検査を直ちに実施するよう求めました。15日時点で県内陽性者数は累計658人、入院者125人、重症者3人、死者9人、病床利用率は26.7%との発表です。

原発問題では、国の汚染水海洋放出方針について、知事に反対の立場を表明するよう今議会でも求めましたが、相変わらずの答弁に終始。また生業訴訟の高裁判決で国の加害責任が明確になったことで県の受け止めに質しても係争中を理由に答弁しませんでした。共通しているのは、原発事故被災県でありながら、加害者である国と対峙しない県の姿勢です。

11月には宮城県の村井知事が、東北電力女川原発2号機の再稼働に同意を表明、東日本大震災で被災した原発の再稼働について地元自治体が同意したのは初めてです。来年は原発事故から丸10年を迎えます。他県のことには口だししないとした福島県の姿勢がこうした動きを加速させていることを厳しく指摘するものです。

原発汚染水の海洋放出をめぐる10月20日、党福島県委員会とふくしま復興共同センターが政府交渉を行い、県議団からは宮本県議が参加しました。また党県議団は10月22日、あらためて双葉町にオープンした「東日本大震災・原子力災害伝承館」を視察。原発事故被害の実相を伝える施設としては不十分であり、展示内容の見直しが必要です。

みんなで新しい県政をつくる会は今年1日、新年度の予算要望を県へ提出、井出副知事が対応しました。コロナ関連では医療機関への支援強化・検査拡充と持続化給付金の再給付、20人程度学級の実現、また原発事故の汚染水海洋放出に県として反対表明することなど求めました。

開会日には、ゆきとどいた教育を求める署名実行委員会が署名1万7,450人分を議長に提出、15日には南会津高校統廃合に反対する住民団体が県要望を行いました。

今議会に先立ち、11月12日に知事申し入れを行いました。また2019年度決算審査特別委員会は、10月19日から21日に本庁舎審査、10月27日から29日出先機関審査が開催され、党県議団からは神山・吉田両県議が委員となりました。

今議会では、総額143億4,100万円の一般会計補正予算が計上されました。うち新型コロナ対策として約97億6,300万円を計上、医療従事者を支えるための慰労金や手当金、患者受入協力病院等において院内感染が発生した場合の経営支援などです。その他本県農林水産物の販売力強化事業などが提案されました。また、知事提出議案64件、人事案件3件、議員提出議案の意見書5件を可決、請願9件を採択しました。

党県議団からは、代表質問に大橋沙織県議、一般質問に宮川えみ子県議、最終本会議では、神山悦子県議が議案への討論と2019年度決算への討論を行いました。大橋県議は初の代表質問でした。議員提出議案の意見書のうち、イノベ構想の新たな研究施設整備となる「国際教育研究拠点の充実等を求める意見書」など2件については反対、他6件に賛成しました。

一、質問論戦の特徴について

(1) わが党の代表質問、一般質問について

◆代表質問：大橋沙織県議（30分）

コロナ対策では医療検査体制や暮らし経済対策、原発事故対応については避難者支援や汚染水海洋放出反対など、農業後継者対策、高校統廃合や特別支援学校高等部の通学支援について、県職員におけるジェンダー平等について質問しました。

コロナ対策では社会的検査の必要性を強調した上で、感染リスクの高い医療・介護・福祉施設のすべての入所者と職員への優先的・定期的なPCR検査、雇用を守るため雇用調整助成金の延長と持続化給付金の再支給を求めました。また、コロナ禍で困窮する学生への支援については、県当局が初めて「検討したい」と答弁しました。

原発事故対応では、生業裁判の高裁判決で明らかになった国の加害責任について県の認識を質しました。汚染水の海洋放出では、2018年の公聴会でも長期保管継続の意見が多数だったことなどを指摘し「知事が反対を表明すべき」と求めましたが、知事は「慎重な対応を求める」との答弁のみで「反対」は明言しませんでした。

住民からの強い要望である県立特別支援学校高等部の通学支援と保原高校定時制の存続については、それぞれ署名が3,600人分、5,000人分超寄せられ、県教委に提出されたことも紹介し、実現を迫りました。

◆一般質問：宮川えみ子県議（20分）

新型コロナ対策重症者の症例を分析・公表し、治療や感染防止に生かすべきと求めました。さらに、福島原発事故から10年経つ中で、菅政権は2050年まで気候変動でCO2削減を掲げる一方で、新設の石炭火発と原発推進を明言したこと、女川・柏崎刈羽・40年経つ老朽の高浜原発再稼働、六ヶ所村の再処理工場と核燃サイクルの推進、北海道の寿都に町などに核の最終処分場の文献調査要請問題など、菅政権の原発推進を批判し、全国の原発再稼働中止を求めました。この他、県の復興関連事業（伝承館、復興祈念公園）の見直し、県の再エネ推進ビジョンの改定、水害対策、核兵器禁止条約批准について質問。

福島県は、メガ発電を推進し各地にすでに建設されてきて、住民の反対運動が起きています。知事に対し、県の再エネ推進ビジョンが改定されるに当たり、数値を追いかけメガ発電に偏

るのではなく、環境を守り、住民参加の地域主導型に転換をと求めました。

また、いわき市遠野地区のユース・三大明神風力発電事業について、国に中止を求めよと質しました。この地区の住民反対運動を受けて県や経産省交渉、県議会でも何度も取り上げてきました。すでに、県が環境への配慮等の知事意見を出してから6年が経過、環境影響評価準備書が出されてからでも4年が経過しています。国もこの間全国の住民運動を受け、計画段階から住民の理解が必要との「ガイドライン」を出しています。

県の復興事業のあり方でも、今年10月に双葉町にオープンした「伝承館」は、県内外から展示内容や語り部マニュアル等への批判が相次いでおり、改善・見直しを求めました。また、伝承館を囲む県の復興記念公園は48.4haで、整備費は当初の約44億円から85.8億円と2倍近く増額（橋の新設12億円、敷地造成10億円、地盤改良6億円、用地補償5億円、町道付け替え4億円）、工事期間も2025年の2年延長となっています。国も約30億円から49億円へと増額し、国・県合計で総額約135億円の祈念公園は、増額はやめるべきと質し、県の維持管理費を質しても、明言しませんでした。

郡山市の県医療機器開発支援センターも、国から134億円を基金に積み立て112億円で建設しオープンしたものの収入を見込めず、収益部分を切り離し、公共・管理部門にこの3年間県の一般会計から毎年2億円前後を繰り入れてきました。さらに今後も、5年間で23億7千万円の指定管理委託料の債務負担行為議案を今議会に提出。国に財政支援を求めるべきと質しました。復興事業に、国・県の税金を湯水のように投入するのは問題と質しました。

◆議案への討論：神山悦子県議

知事提出議案5件と、県職員の期末手当引き下げに伴う減額補正予算等追加議案5件について、反対討論しました。

知事提出議案のうち、イノベ構想の重点分野に加えられた「ふくしま医療機器開発支援センター」は、再度同じ管理者を指定するための議案については、開所以来収益が見込めず、これまで同様、今後5年間も県の一般会計から毎年約2億円ずつ赤字補てんするのは県の見込みが甘いと指摘。「会津自然の家」は、今回初めて指定管理者に委託するとしましたが、そもそも教育施設は県直営で運営すべきものと討論。県民1人当たり年間1,000円負担している県森林環境税を今後5年間延長する条例改正案、県の建設事業に市町村の追加負担を求める議案には反対を表明。さらに、特別職は別として、災害やコロナ対応が続く県職員の期末手当を0.05月分引き下げ、総額6億6千万円を減額する追加補正予算5件には反対を表明。

議員提出議案について、自民党提出の「多核種除去施設の処理水の取り扱いについて理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める意見書」は、「処理水」の海洋放出を前提としていること、「国際教育研究拠点の充実等を求める意見書」は、各大学等との連携や既存施設を活用し、これ以上イノベ構想で新たな研究施設整備は中止すべきと討論し、2つの意見書に反対を表明しました。

一方、共産党が紹介議員となった意見書・請願については、可決・採択を求め討論。消費税率5%への減税及び売上減少事業者の消費税免除措置を求める意見書、より良い幼児教育・保育の無償化の実現を求める意見書、「義務教育費国庫負担」を2分の1に還元し制度充

実を求める意見書は可決すべき。また、県立保原高校定時制の存続を求める請願と教育予算の増額を求める請願は、採択すべきと討論しました。

◆2019年度決算への討論：神山悦子県議

東日本大震災・原発事故から丸8年が経過した2019年度は、10月に台風19号の災害に見舞われ、また年度末には新型コロナ感染対策も求められました。

まず、「大震災・原発事故対応について」は、同年7月末によく「福島第二原発廃炉」を東電社長が表明しましたが、廃炉作業は進まず、ADRを含め賠償に応じないと東電の姿勢を批判。また今年2月、国の小委員会が汚染水処理方法について「海洋放出と大気放出が現実的」としたことへの県内外からの反対の声が上がっていること。避難者に対しては、双葉町・大熊町を除く帰還困難区域の住宅無償提供の打ち切り、国家公務員宿舎入居者を裁判に提訴し、県外2千世帯への県独自の家賃支援も打ち切るなど、避難者への冷たい県の姿勢を厳しく批判。

2つ目に、「復興のあり方」については、イノベ関連に当初予算で913億円、4年間累計で3,700億円もの復興予算を計上しましたが、避難住民置き去りだと指摘。

3つ目に、「台風・豪雨災害への対応」については、10月に消費税率が10%に引き上げられ、さらに台風19号等の災害に見舞われ、県は床上浸水1メートル未満の「準半壊世帯」への独自支援制度を創設したものの、住宅再建は進まず。これまでの県の河川整備の遅れが災害を招いたことから、大幅な河川整備予算の拡充が必要と指摘。

4つ目に、「新型コロナ対策」については、2月末の政府の全国一斉の学校休業要請に伴い学童保育所の受け入れや休業支援金への対応が求められましたが、今も感染は広がっていることから防疫の観点での検査拡充と失業者や中小業者への直接支援が必要と指摘しました。

5つ目は、今年4月から地方自治法改定による「内部統制に関する方針」は、公務の職場にはなじまない企業的手法による成果重視の行政運営を求めており、しかも県監査委員会は2019年度決算から前倒し実施したと批判。本県は、震災・原発事故、台風被害、新型コロナ対策で疲弊している今だからこそ、地方自治の本旨に則り、「公助」の役割こそ強調すべきと求めました。

(2) 他会派の動向について

自民党は、代表質問で南会津高校の統廃合問題について質問、当局は宿舎の設置、交通費の助成を行う方針を初めて明らかにしました。これらの措置は統廃合を前提としており、高校が存続すれば必要のないものです。高校生や保護者にとって負担が大きく、地域の疲弊を招く高校統廃合は行うべきではありません。

二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

◆総務常任委員会：吉田英策県議

1日目に総務部と危機管理部、2日目に人事委員会、出納局、監査委員会、議会事務局の

審査を行いました。

県の森林環境税は、5年ごとに更新する1人1,000円の税。森林保全を目的とするもので、個人・法人から徴収し、本県は個人から9億、法人は2億、計11億円、5年間で55億円の税収になります。国は2024年度から復興税から名前を変えて森林環境税として徴収するので、二重課税となり、本来国が森林整備に責任と予算を持つべきです。

福島医大のTR（トランスレーショナルリサーチ）センターを県立医大以外の浜通りに設置するとの報道で、県の過大な財政負担にならないようにすべきと指摘。内部統制については、出納事務のミス無くすとして導入したものの、チェック体制や所属長が管理を強化することで職員が委縮するような運用はすべきではないと指摘しました。

危機管理部の審査は、消防の救急隊員が新型コロナ患者を搬送した場合などに、防疫等作業手当を支給するとしているが、慰労金を支給すべきと求めました。

汚染水問題で、東電が行っているペットボトルの測定や、質問に対し、トリチウム水は「飲む」などと答えるのは、正確な発信とは言えず、問題があると質問。原子力対策課長も問題ありとの認識を示しました。

人事委員会は、今年度の大卒採用は、最終合格者390人、採用予定者363人を27人上回る、これは途中辞退者を見込んでの採用で、約30人は辞退見込みとのこと。男子272人、女子118人、女子の比率は30.3%、去年は29.9%。技術職の採用が少なくなっているとのこと。

出納局審査で解体工事や掘削工事、500万円未満などの軽微な工事の検査については、効率化を図るとしているが、工事の品質を確保するための検査は、効率化で簡易にすることは適当ではなく、検査員の増員こそ必要と指摘しました。

◆企画環境常任委員会：宮本しづえ県議

<企画調整部>

イノベ関連事業の2つについて見直しを求めました。国際教育研究拠点は、復興庁が所管すべきとの考え方について、10年の期限がある復興庁が今後長期的に運営される教育研究施設に責任を持つことは不可能、教育研究施設なら文科省の所管とし運営にも責任を持たせるべきと指摘。このままではいずれ県に移管されることにもなりかねないのではと疑問を呈しました。県は、この施設のためには新たな法整備が必要となり、新法の下で管理運営も規定されるものと考えていると答弁しました。

国と県が国のお金で整備する復興祈念公園は、公共事業評価委員会に事業費74億円から135億円と約2倍近くに膨らむ計画が明らかになった件で、公共事業評価委員会の事務局である復興総合計画課がどのように対応しているのか質すと、自分たちはテーブルを作るだけで事業の実質評価は評価委員会が行うと述べました。イノベ関連事業全体を統括する部署として、事業費の適正管理も行うべきと指摘しました。

また、復興計画の見直しについては、避難者・被災者置き去りの復興が進められてきたことを見直し、住民が参加する計画づくりにすべきと指摘。

県エネルギービジョンの見直しについても、メガ発電計画が県内各地で地域住民の反対運動が起きている実態を示し、環境に配慮した再エネ計画にすること。長野県は再エネを地域

資源とらえ、地域経済に活かす戦略を持っていることを紹介。環境共生型、地域主導の再エネへの抜本的な転換を求めました。

<生活環境部>

仮設住宅を通るバス路線について、市内でも仮設住宅がほとんどなくなり避難者は復興住宅に移行している下で、避難者向けのバス路線も復興住宅を回るよう路線の見直しを行うよう求めました。先日北沢又復興住宅の自治会の皆さんから要望が出されていた問題を提起したものです。

国もCO2ゼロ宣言を行った下で、県がいつまでも他県の動向を見ながらなどと言っているのは、大きな後れを取ることになる、全国では半数を超える都道府県が宣言を行っている指摘し、早期のCO2ゼロ宣言を行うよう求めました。

帰還困難区域の除染について、市町村実施の除染や他の避難指示区域と同様の除染方法で、安心して住める環境を取り戻せるのかと住民は不安に思っている。帰還困難区域は最も放射線量が高かった地域であり、避難指示解除のためにはより丁寧な除染を行い年間被ばく線量1ミリシーベルトに近づける取り組みが必要と求めました。

未来のエネルギーとして県が推進する水素について、県内の水素自動車の普及台数を聞くとう用車を合わせても62台に留まっています。県は今年度更に1台購入する計画です。

◆商労文教常任委員会：神山悦子県議

<商工労働部>

中小企業向けサプライチェーン強化等への支援強化、東北6県と新潟県民を対象とした宿泊割引の継続、福島空港促進キャンペーン実施経費等への増額、新型コロナの影響による事業縮小の減額などにより、約4,500万円の増額補正予算です。また、職員の期末手当減額改定に伴い約875万円を減額する追加議案が提案されました。

宮川県議の一般質問で、また自民党会派からも代表質問で健全経営を求められたふくしま医療機器開発支援センターについて、管理業務費23.7億円を限度とする債務負担行為に関して質問。県の一般会計から赤字補てん分(13.8億円)が含まれており、指定管理者はこれまでの5年間と同じ推進機構と答弁。県の見込みの甘さを批判すると共に、国にも支援を求めべきと指摘しました。

県中小企業団体中央会が窓口となった県独自の協力金(前年度比売上20~50%減少した場合)の交付金は、4,487件の申請に対し、3,097件が交付済みと説明があったものの、これはすでに11月末で締め切られていると指摘。新型コロナで苦しむ中小業者、観光業者に寄り添い、例え年末になって新型コロナによる県内経済への影響が大きくなっていけば、県独自の協力金等の給付を再度実施すべきではないかと強く迫ると、ようやく検討していきたいと答弁しました。

<労働委員会>

福島労働局が、県内で労災事故死亡事故が多発していると警告があると指摘した上で、9月県議会以降の労働相談271件のうち、除染や原発労働者からの相談について質問。県は、中間貯蔵施設業務に従事する下請け労働者からは、賃金の未払いや安全面での対策に関する

相談があったと紹介。

<教育委員会>

教職員の期末手当引き下げによる減額補正は、4億3,667万5千円。また、富岡特別支援学校にスクールバスを2台購入予定でいたが、新型コロナの影響で納期が間に合わず翌年度に繰越しされます。国の復興予算で2分の1補助されることになったと説明。

今回新たに指定管理者に移行する「県会津自然の家」について、今後3年間の管理運営をアメニティグループ3社代表の(株)サンアメニティに委託します。このグループ会社は、ビルメンテナンス、大学の食堂や給食等を展開していると説明。しかし、そもそも教育施設は県の直営で行うべきと求めました。

一方、県立高校統廃合計画の一環として、普通科の特色化を図るとして、2022年度から医学、保健・医療、教員、福祉の4つのコース制を県内18校に導入すると説明。医学コース（医師）は福島、安積、会津、磐城の各校に。保健・医療コース（医師、薬剤師、看護師、理学療法士）は橘、安積黎明及び須賀川・長沼、湯本・遠野の各校に。2023年度から白河、喜多方、相馬、原町の各校に導入。教員養成コースは橘、安積黎明の両校に、23年度から福島東、郡山、葵、磐城桜が丘、相馬、原町の各校に。福祉コース（介護福祉士、社会福祉士など）は、大沼・坂下の統合校に、23年度から勿来高校に導入すると説明。今後は、福島県立医大や福島大学等との連携を進め、教育プログラムの充実を図るとしています。

県立高校の統廃合については、各地域から異論が出ていると指摘。伊達市の保原高校定時制を福島市の中央高校に統合すれば長距離通学の生徒の負担増と保護者の費用負担が大きいと指摘。南会津高校を廃止し田島高校に統合する計画についても、ようやく県教委は宿舍設置や通学費の負担軽減について言及したものの具体的な方策は何も示さず。自民党や県民連合会派からも意見は述べられたが、統廃合はやむなしとの立場です。また、高校の少人数学級はコロナ対策からも必要と指摘しても、一定の学級規模は必要との考え方を変えようとしません。

◆農林水産常任委員会：大橋沙織県議

米の検査について、今年度産米から被災12市町村を除き抽出検査となりました。県は当初予算で5億円を確保し、希望者が全量全袋検査を継続できるようにしましたが、使いにくい仕組みで活用が進みません。希望者が検査を継続できるよう仕組みを簡便にし、来年度以降も継続するよう求めました。

県内でも発生した豚熱について、県はワクチン接種料について530円から340円に引き下げましたが、山形県など他県では更に低価格で実施しているため、農家負担軽減のためさらに引き下げるべきと求めました。

現地調査では、喜多方市で農福連携に取り組む企業や猪苗代町のイノシシなどの鳥獣被害対策について調査しました。

◆土木常任委員会：宮川えみ子県議

県営住宅の管理を指定管理者に指定する議案、去年の台風で大被害を受けた県北浄化セン

ターの補正予算（流域下水道事業会計）と工事請負契約について質しました（議会に係るのは5億円以上）。屋外広告物条例の一部改正は、管理者の設置と義務付け等の審査です。工事請負契約は、小名浜道路等の復興関係道路と今年の台風被害の河川改修などです。いわき市平の夏井川水系の工事請負契約は6本でしたが、答弁では、応札はいずれも1社のみ、落札率は99.9%、99.5%、99.4%、99.8%、99.3%、99.7%でした。公正な競争はされているのかと質しました。

公営住宅の保証人は4月から県は廃止にしましたが、市町村では会津若松市・いわき市・会津坂下町・昭和村・会津美里町・大熊町で廃止になっていると県が答弁。

現地調査は、今年の台風で大被害を受けた県北浄化センター、伊達市の塩野川、相馬福島道路、本宮市の安達太良川を視察。県北浄化センターは水の透明度はいまだ60センチ程度（本来は100センチは見える）で基準にまだ届いていない、安達太良川は急ピッチで進められているが、鉄道を上げる作業（JR）を進めながらの作業で時間がかかっている等の説明。

◆避難地域復興・創生等対策特別委員会：神山悦子県議

復興・創生の推進等について、①避難者の生活再建・帰還環境の整備、②事業者・農林漁業者の再建について審議しました。

①については、二本松市の復興公営住宅で11月～12月に孤独死が相次いでいることを指摘し、対策を求めました。すでに2人が部屋で死亡していた事例、浴槽や台所で倒れていたのを発見され一命をとりとめた事例を紹介。緊急通報ブザーは、高齢者・障がい者などが入居している1階だけでなく、他の階にも設置が必要なこと。また、緊急ブザーが消防所等につながっていないと指摘し改善を求めました。今後も、高齢独居者が多い入居者の見守りのあり方を質すと、他の委員からも同様の事例が報告されました。

②については、農林水産業の復興の現状に関し、会津地方を含め山菜・きのこ、内水面の魚でも出荷制限が続いていることを指摘し質問。県は、山菜・きのこはまだ一部に出荷制限がかかっていること、海水面漁業の水揚げ量は事故前の14%しか回復していないと答弁。

一方、避難市町村の商工業者の再開状況をよく把握していないことがわかり、他の委員会からも資料提出を求められました。県商工会連合会の11月時点での調査では、避難地区の事業再開率は平均74.8%。市町村別では50～90%台と差があり、地元再開率は4割程度です。農業振興課提出の資料によれば、避難市町村の2011年度の営農休止面積に対する2019年度末時点の再開率は、平均32.2%。そのうち大熊町、双葉町、富岡町、浪江町、飯舘村は0～6%台です。

原発事故から10年の現状を把握するとともに、避難市町村の生業再建を今後どのように国・県が支援していくのかが改めて問われています。

特別委員会の県内調査が11月に実施され、東京電力福島第一原発と第二原発、中間貯蔵施設、伝承館、広野IGCCパワー合同会社、浪江町、南相馬市小高区などを視察しました。この視察の中で、東電から汚染水の処理水の説明を受けた際、ある自民党県議がSNSで「処理水の安全性について、その場にいた全県議が科学的に確認できた」などと各県議の写真を添付して投稿。しかし、トリチウム処理水の安全性を確認したものではなかったというのが、

説明を受けた各会派の議員の一致した認識でした。この件に関して、委員長から理事会のメンバーに対し、「当該県議のウェブサイト等で不適切な掲載をしていることが判明したことから掲載記事は削除させた。また、処理水に関わる問題であり社会に与える影響等も考慮し、本人から各会派にお詫びする形としたい」旨の発言があり、これを了承。本人が、各会派を回り謝罪し、特別委員会の審議終了後に委員に対し陳謝してこの件は終結となりました。

私からも改めて東電に聞き取りを行った結果、視察受け入れを7月に再開し、7/1～11/28まで見学者に約200回、7月以前は5回。また、マスコミ関係者に約40回、7月以前は10回実施したと回答。東電に対し、シンチレーションの測定器では測れないものを見学者に見せるなど説明の仕方を含め問題だとの意見を伝えました。

◆災害に強い県づくり特別委員会：宮本しづえ県議

国土強靱化計画を策定した市町村は17、策定中41、検討中1とのこと。1000分の1確立のハザードマップを作成した市町村は21と4割にも届いておらず、作成を支援するよう求めました。水道施設の強靱化では、耐用年数に対する更新率は13.8%。老朽化による更新布設替えの補助率は3分の1から4分の1、この補助率では市町村が事業を推進するのは難しく、水道料金にも跳ね返るため、国の補助率を引き上げるとともに県としても支援を検討するよう求めました。

また、消防力強化の基本となる常備消防の職員充足率は県内が74.4%、全国は78.3%といずれも基準を満たしていません。消防団員の充足率が88.4%とこれも低い状況を考慮すると、やはり常備消防を強化することが重要だと指摘しました。

災害時の県のリエゾン派遣について、被災市町村のことをよく知っている部署から派遣すべきと求めたのに対して、県は管理職を派遣すること、日常的に市町村と情報共有している出先の職員を充てる方針を明らかにしました。

◆少子高齢化・人口減少対策特別委員会：宮川えみ子県議、大橋沙織県議

県内外の大学生に地元企業等の案内発信などを行う事業の継続と一部新規事業の説明では、SNS発信で、高校生も含めることや直接学生の意見を聞いて内容を魅力あるものにすべきと求めました。

公共交通の在り方支援、奨学金返還支援事業の強化を求めました。学生や高校生の県外流出では原発の影響はないか、コロナ禍で地方が見直されているというが逆に困難に陥っている中小企業の支援が必要、農林業の就農支援の強化を求める質問も出ました。

三、意見書・請願の結果と特徴について

消費税率5%への緊急減税等を求める意見書、より良い幼児教育・保育の無償化実現を求める意見書、義務教育費国庫負担を2分の1に還元すること等を求める意見書は、自民、県民連合、公明が多数で否決しました。また福島県立保原高校定時制の存続を求める請願と教育予算の増額を求める請願も自民、県民連合、公明が多数で不採択としました。

自民党提出の「処理水」の取扱い方法に関する意見書と国際教育研究拠点の充実等を求め

る意見書については党県議団は反対しました。

<意見書・請願結果>以下の通り

主な議案・意見書	提出 会派	共 産	県 民	自 民	公 明	
2019年度決算の認定について	(知事)	×	○	○	○	可決
消費税率5%への緊急減税及び売上げ減少事業者に対する消費税の減免措置を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
多核種除去設備等処理水の取扱い方法について、国民・県民理解の醸成と風評対策の抜本的強化を求める意見書	自民	×	○	○	○	可決
国際教育研究拠点の充実等を求める意見書	〃	×	○	○	○	〃
より良い幼児教育・保育の無償化の実現を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
義務教育諸学校教職員給与費の「義務教育費国庫負担」を2分の1に復元するとともに制度の充実を求める意見書	〃	○	×	×	×	〃
請 願						
福島県立保原高校定時制の存続を求めることについて	共産	○	×	×	×	不採択
教育予算の増額を求めることについて	〃	○	×	×	×	〃

以上